

2022年2月25日

各位

SHINSEI SUSTAINABLE  
IMPACT ASSESSMENT

会社名 株式会社新生銀行  
 代表者名 代表取締役社長 川島 克哉  
 (コード番号 : 8303 東証第一部)

## 【サステナブルインパクト】三菱地所物流リート投資法人に対するグリーンローンの契約締結について

当行は、持続可能性や ESG/SDGs の観点に、環境・社会・経済など社会全般に対して正のインパクトをもたらすことを目的とする社会的インパクトの概念を融合させた「サステナブルインパクト」の取り組みを推進しています。社会課題に対して正のインパクトをもたらす企業や事業に対し、お客さまとの継続的な対話を通じて投融資を行ってまいります。

このたび、三菱地所物流リート投資法人(東京都千代田区、執行役員 高梨 憲、以下「借入人」)に対する、マルチテナント型物流施設 2 物件を裏付けとする不動産信託受益権の取得資金について、2022 年 2 月 25 日に「新生グリーンローン」として金銭消費貸借契約証書を締結しました<sup>※1</sup>。

「新生グリーンローン」とは、明確な環境改善効果が認められる事業に資金用途を限定したローンであり、2020 年 5 月に当行が策定した、「新生グリーンファイナンス・フレームワーク」<sup>※2</sup>に適合するファイナンスです。

借入人	三菱地所物流リート投資法人
資金用途	ロジポート川崎ベイ(神奈川県川崎市)及びロジクロス厚木Ⅱ(神奈川県厚木市)を裏付けとする不動産信託受益権の取得費用等
事業の意義	環境配慮型建物として認定されたマルチテナント型物流施設の保有、価値向上 ▶ ロジポート川崎ベイ: CASBEE® 建築(新築) A ランク(2019) ▶ ロジクロス厚木Ⅱ: CASBEE® かながわ B+ランク(2018)
本プロジェクトがもたらす環境改善効果の社会課題への貢献	SDGs ではおもに「目標 7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに」、「目標 9 産業と技術革新の基盤をつくろう」、「目標 11 住み続けられるまちづくりを」に貢献すると考えられる。日本政府は最終到達点として「脱炭素社会」を掲げ、ZEB(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)の実現を目指していること、神奈川県や川崎市、厚木市でも建築物の省エネルギー化を推進していることから、国や地域の課題認識や方針とも整合していると評価した。
本ローンに関するその他評価のポイント	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 借入人は、気候変動問題を経営とビジネスの重要課題として認識した上で、保有物件のグリーン化や CO2 排出量・エネルギー消費量の削減目標(いずれも原単位ベース)について、2030 年度に向けた KPI を設定・公表している。</li> <li>✓ 借入人は、2021 年に実施された GRESB リアルエステイト評価において 2 年連続で最高位の「5 Stars」を、3 年連続で「Green Star」を取得し、GRESB 開示評価では 2 年連続で最高位の「A レベル」を取得している。</li> <li>✓ 借入人は、プロパティマネジメント会社との間でサステナビリティ方針等、持続可能な環境社会への配慮に関する自らの考えを共有し、プロパティマネジメント会社を通じてテナントに対して、省エネなどへの取り組みに対する協力を働き掛けている。</li> <li>✓ ロジポート川崎ベイ、ロジクロス厚木Ⅱ共に、省エネルギー等をはじめとする環境配慮の取り組みに留まらず、同施設で物流業務に従事する人々の利便性や安全衛生に配慮した設計や取り組みを行っている。</li> </ul>

※1 三菱地所物流リート投資法人による本件借入れの詳細については、同社の以下プレスリリースをご参照ください。

<https://mel-reit.co.jp/file/news-1bd9b8d6e44c010a60db7a0f9e013c36556e2bdd.pdf>

※2 新生グリーンファイナンス・フレームワークを含む、「新生グリーン/ソーシャル/サステナビリティファイナンス・フレームワーク」の概要については、別添の参考資料をご参照ください。

## 「新生グリーン/ソーシャル/サステナビリティファイナンス・フレームワーク」について

近年、企業の資金調達手段の一つとして、グリーンローン、ソーシャルローン、サステナビリティローンなど、環境・社会課題の改善に資する事業に資金使途が限定されたファイナンスを活用する例が増えています。当行においても、これらのファイナンスの実施を通じて、お客さまの環境・社会課題の改善に資する取り組みをサポートするために、「新生グリーンファイナンス・フレームワーク」、「新生ソーシャルファイナンス・フレームワーク」、「新生サステナビリティファイナンス・フレームワーク」(以下、総称して「本フレームワーク」)を、2020年5月に策定しました。

当行が本フレームワークに基づくファイナンスを行うにあたっては、社内で独立性を確保した評価室が、資金使途や資金管理方法、潜在的な環境・社会面への負の影響等を評価し、本フレームワークへの適合性を確認します。

また、本フレームワークについては、関連原則と整合的であること<sup>※2</sup>、本フレームワークの社内の実施体制が堅固であることについて、株式会社日本格付研究所(JCR)より、第三者意見を取得しています。

なお、当行では、本フレームワークの適合性の確認にあたって、以下のロゴマークを使用することとしています。

### 【環境性】



SHINSEI  
SUSTAINABLE  
IMPACT  
ASSESSMENT

### 【社会性】



SHINSEI  
SUSTAINABLE  
IMPACT  
ASSESSMENT

※2 本フレームワークでは、国内外での指針である以下の関連原則と整合した運営を行います。

- ・ 国際資本市場協会(ICMA)が公表している「グリーンボンド原則」、「ソーシャルボンド原則」、「サステナビリティボンド・ガイドライン」
- ・ ローン・マーケット・アソシエーション(LMA)ならびにアジア太平洋ローン・マーケット・アソシエーションが策定した「グリーンローン原則」

以上